

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

＜平成24年12月14日実施＞

第三者委員会

No. 23-1	都道府県名： 愛知県	覚書を締結した市町村等名： 名古屋市
協力の対象となる地域と当該地域世帯数及び人口： 名古屋市全域		世帯数： ^{※1} 1,021,302
		人口： ^{※1} 2,263,907
事業協力年度： ^{※2} (H21)・(H22)・(H23)・(H24)・(H25)		

防止事業		引渡事業	
H21	実施期間 平成21年2月1日 ~ 平成22年1月31日	実施期間 平成21年11月1日 ~ 平成22年1月31日	内容 職員が回収し、指定引取場所に輸送する。
	内容 ・監視カメラの設置 ・夜間パトロールの実施		
H22	実施期間 平成22年2月1日 ~ 平成23年1月31日	実施期間 平成22年11月1日 ~ 平成23年1月31日	内容 職員が回収し、指定引取場所に輸送する。
	内容 ・監視カメラの設置 ・夜間パトロールの実施		
H23	実施期間 平成23年2月1日 ~ 平成24年1月31日	実施期間 平成23年6月1日 ~ 平成23年8月31日	内容 職員が回収し、指定引取場所に輸送する。
	内容 ・監視カメラの設置 ・夜間パトロールの実施		

品目		エアコン	ブラウン管式 テレビ	液晶式及び プラズマ式テレビ	冷蔵庫・ 冷凍庫	洗濯機・ 衣類乾燥機	合計
H21	引渡事業の実績(台)	4	178	3	31	12	228
H22	引渡事業の実績(台)	0	341	4	22	16	383
H23	引渡事業の実績(台)	3	391	5	27	14	440

費目 (金額：千円未満は四捨五入)	防止事業				引渡事業			合計
	設備費	労務費	その他 経費	小計	撤去等 費用	再商品化 等料金	小計	
H21	※3							
①確定上限額(千円)	6,451	7,917	0		0	615		
②事業に要した費用(千円)	6,205	5,208	0	11,413	0	614	614	12,027
交付した助成額(千円)				5,706	0	614	614	6,320
H22	※3							
①確定上限額(千円) <うち流用額>	4,566 <454>	3,921 <-454>	0		0	991		
②事業に要した費用(千円)	4,566	3,268	0	7,835	0	987	987	8,821
交付した助成額(千円)				3,917	0	987	987	4,904
H23	※3							
①確定上限額(千円)	4,025	3,500	0		0	1,148		
②事業に要した費用(千円)	3,056	2,696	0	5,751	0	1,122	1,122	6,874
交付した助成額(千円)				2,876	0	1,122	1,122	3,998

※1：世帯数及び人口は、平成22年国勢調査による

※2：事業協力年度の評価について

①不法投棄削減の評価

- ・平成21、22年度協力事業において市町村等が掲げた削減目標の達成状況についての評価
- ・平成23年度協力事業において市町村等が掲げた削減目標の達成状況についての中間評価

②防止事業及び引渡事業の評価

- ・平成21、22、23年度に行われた協力事業の実施状況とその成果についての評価

※3：流用がある場合、確定上限額は流用額を含む

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

<平成24年12月14日実施>

第三者委員会

No. 23-2	都道府県名： 愛知県	覚書を締結した市町村等名： 名古屋市
事業協力年度：	H21・H22・H23・H24・H25	

I. 不法投棄量の削減状況

イ. 平成21年度事業による平成22年度見込み達成状況

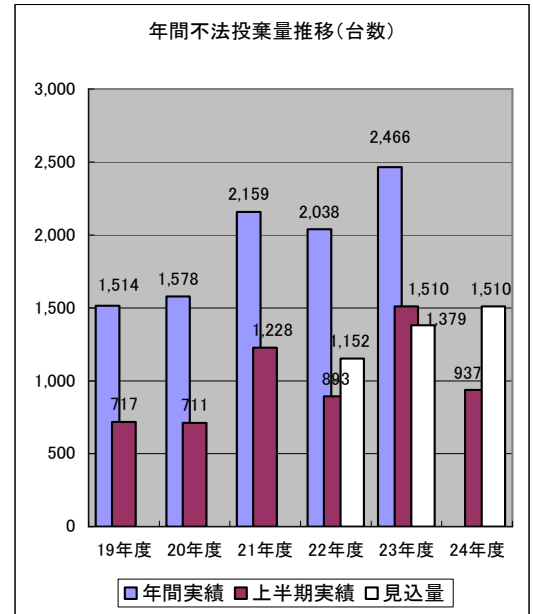
平成21年度事業実施による成果として、平成19年度の特定廃棄物の不法投棄発見量1,514台に対する平成22年度の削減率を23.9%（年間不法投棄発見量1,152台）と見込んでいたが、同発見量は2,038台で、平成19年度に対し34.6%増となった。

ロ. 平成22年度事業による平成23年度見込み達成状況

平成22年度事業実施による成果として、平成20年度の特定廃棄物の不法投棄発見量1,578台に対する平成23年度の削減率を12.6%（年間不法投棄発見量1,379台）と見込んでいたが、同発見量は2,466台で、平成20年度に対し56.3%増となった。

ハ. 平成23年度事業による平成24年度見込み状況

平成23年度事業実施による成果として、平成21年度の特定廃棄物の不法投棄発見量2,159台に対する平成24年度の削減率を30.1%（年間不法投棄発見量1,510台）と見込んでいる。
平成24年度の見込み量は4～9月度までの半期実績では937台となっており、平成21年度の同期間の実績に対して23.7%減となっている。



見込み量：平成22、23年度は応募申請書に記載された1ヶ月の平均見込み台数に12を乗じ、小数点以下を四捨五入。平成24年度は応募申請書に記載された年間見込み台数。

II. 防止事業・引渡事業の実施状況

イ. 平成21年度事業

①防止事業について

- ・監視カメラの設置（18台）
- ・夜間パトロールの実施（2名、261回）

②引渡事業について

11月79台、12月82台、1月67台、計228台を引渡した。

ロ. 平成22年度事業

①防止事業について

- ・監視カメラの設置（19台）
- ・夜間パトロールの実施（2名、210回）

②引渡事業について

11月86台、12月129台、1月168台、計383台を引渡した。

ハ. 平成23年度事業

①防止事業について

- ・監視カメラの設置（18台）
- ・夜間パトロールの実施（2名、210回）

②引渡事業について

6月182台、7月150台、8月108台、計440台を引渡した。

III. 事業の評価等

平成21、22、23年度、両事業は計画通り実施された。

平成21年度事業実施の結果として、平成22年度不法投棄削減見込みは未達成であった。

平成22年度事業実施の結果として、平成23年度不法投棄削減見込みは未達成であった。

不法投棄を防止する有効な改善策の立案、実施が望まれる。